

# 今、浜・港はどうなっているのか？

## —東日本大震災被災地・岩手における調査の報告—

栗田 但馬 (立命館大学教授)

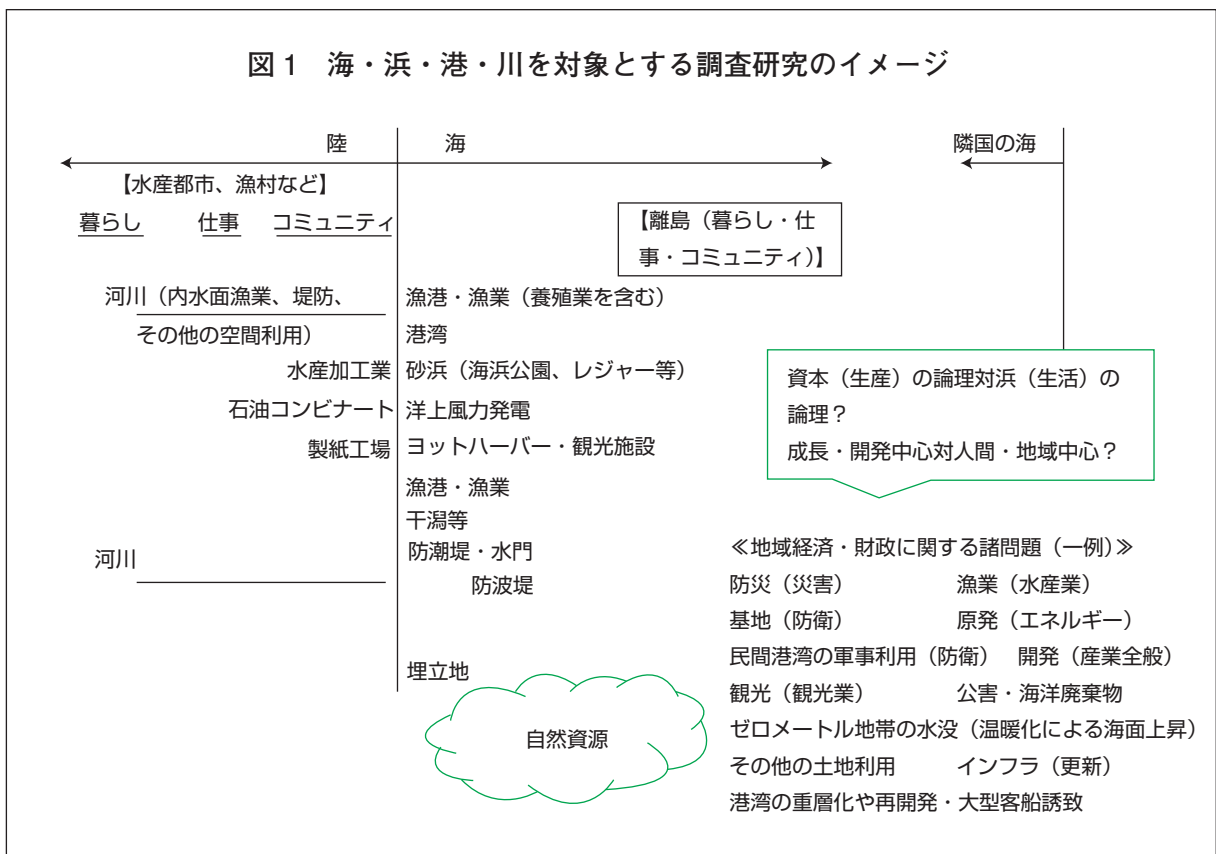
東日本大震災の被災地は復興を成し遂げたのでしょうか。岩手県沿岸地域で実態を調査してみると、復興とは何かを改めて考えさせられます。というのも、地域のインフラは復旧しましたが、くらしやなりわい、コミュニティ活動の厳しさが垣間見えるからです。震災の影響では説明できない要因もありますが、近年、我が国の沿岸で災害が頻発化、激甚化するなかで、地域の持続可能性にとって、岩手から学ぶべき点は少なくありません。

### 1 調査目的

自治労連・地方自治問題研究機構の常設研究会の1つに地方財政研究会があり、これまで多くの

研究成果を公表してきました。本研究会の特徴としては、近年、年に1度の宿泊を伴う調査があげられ、その成果も報告しています。2024年度は、研究会メンバーである筆者が本稿執筆により調査

図1 海・浜・港・川を対象とする調査研究のイメージ



報告を行います。今回の調査は、近年にない複数年度のプロジェクトにもとづき実施されました。それは端的に言えば、沿岸地域の持続可能な発展のための地方財政研究です。

本研究会のプロジェクトの問題意識は次のとおりです。近年、台風、豪雨、津波などによる被害の頻発化、米軍基地の再配置や国境警備の強化、新たな観光・リゾートにかかる開発の増加、海洋環境の変化や水産資源の縮減・枯渇など、沿岸地域の生活や仕事に大きな影響を与える状況がみられるにもかかわらず、自治体財政を対象とする調査・研究はほとんどありません。これらは海・浜・

港・川を巡る問題として捉えることができますが、自治体財政を大きく規定する地域の経済や自治を含めて、実態を把握し、論点を整理することが急務となっています。

このことから2024年度は東日本大震災の被災地である岩手県の沿岸地域を主な調査対象とし、地域・自治体の方々へのヒアリング調査や、浜や港を中心とした巡検などにより、漁村・漁業の経済や財政の実態を把握することを主な目的としました。ヒアリング調査に際しては、地方財政研究方法のスタンダードである、国・自治体間関係や自治体間関係からアプローチし、地域ガバナンス

表1 岩手の沿岸市町村の社会経済指標

	住民基本台帳人口(人)			人口増減率(10年3月→23年1月、%)	65歳以上人口比率(10年→23年、%)	就業人口(人)		産業構造(10年→20年、%)		
	2001年3月	2010年3月	2023年1月			2010年	2020年	第1次産業	第2次産業	第3次産業
洋野町	22,054	19,514	15,421	-21.0	30→44	7,728	7,236	21→19	30→30	48→51
久慈市	41,557	38,264	32,645	-14.7	27→37	16,255	15,960	10→10	28→29	62→62
野田村	5,498	4,884	4,027	-17.5	30→40	2,052	1,893	18→15	30→28	52→57
普代村	3,544	3,099	2,441	-21.2	31→46	1,396	1,225	22→19	29→29	49→52
田野畑村	4,684	3,976	3,061	-23.0	34→45	1,771	1,506	26→24	28→27	46→50
岩泉町	13,360	11,318	8,310	-26.6	38→47	4,896	4,176	26→20	22→24	52→56
宮古市	67,727	60,548	48,038	-20.7	31→40	25,568	23,103	10→8	25→25	65→67
山田町	21,730	19,461	14,486	-25.6	32→41	8,324	6,803	19→12	29→30	53→58
大槌町	18,106	16,171	10,928	-32.4	33→40	6,669	5,035	8→6	36→36	57→58
釜石市	46,733	40,338	30,624	-24.1	35→40	16,889	14,661	7→5	30→30	63→65
大船渡市	44,871	41,016	33,540	-18.2	31→40	18,645	16,952	11→7	29→28	60→65
陸前高田市	26,746	24,277	17,970	-26.0	34→42	10,587	8,990	15→11	29→30	56→59
盛岡市	296,064	291,709	282,960	-3.0	21→30	135,535	137,974	4→3	14→14	83→83
	市町村内生産額(億円)				1人当たり市町村民所得(千円)				面積(km <sup>2</sup> )	大震災による死者・行方不明者(人)
	2010年	2018年	2020年	2021年	2010年	2018年	2020年	2021年		
洋野町	366	485	571	397	1,867	2,576	2,457	2,353	303	0
久慈市	1036	1,298	1,516	1,328	2,144	2,836	2,747	2,685	623	6
野田村	101	158	177	164	1,769	2,764	2,515	2,424	81	39
普代村	88	149	190	148	1,952	3,143	2,849	2,546	70	1
田野畑村	102	217	257	144	1,826	3,033	2,820	2,335	156	32
岩泉町	317	424	440	454	1,856	2,596	2,308	2,396	993	10
宮古市	1,623	2,285	2,163	1,741	2,002	2,744	2,496	2,424	1,260	569
山田町	390	558	473	424	1,764	2,523	2,250	2,190	263	832
大槌町	297	518	375	324	1,793	2,858	2,313	2,213	201	1,272
釜石市	1440	1,756	1,517	1,523	2,197	3,033	2,656	2,593	441	1,146
大船渡市	1266	1,623	1,455	1,446	2,144	2,913	2,627	2,645	323	502
陸前高田市	533	713	628	514	1,869	2,585	2,417	2,346	232	1,808
盛岡市	10,042	10,670	10,924	11,252	2,744	3,179	3,015	3,046	886	6

(注) 1. 2001年3月末住民基本台帳人口について、合併市町は旧市町村の人口の合計としている。

2. 65歳以上人口比率の変化は各年10月現在の数値から算出している。

(出所) いわたの統計情報、総務省ホームページ・決算カード欄、国勢調査(各年度版)などより作成。

や自治体財政運営の視点も重視しながら、事前に質問一覧を作成、送付し、調査当日にご回答いただきました。

## 2 沿岸地域の社会経済状況

岩手沿岸地域の大震災前後の社会経済状況は表1のとおりです。その特徴として、次の点があげられます。

第一に、人口が激減しており、高齢化も大きく進んでいます。時間の経過とともに、人口減少ペースは落ち着き、自然減の影響が大きくなっているとはいえ、南部エリアにおける25%超の減少が地域社会経済に与えるインパクトは非常に大きいです。

第二に、一部の市町では就業人口が大きく減少したり（大槌町24.5%減）、第3次産業従事者の割合が増大したりしています。第1次産業の先細りに歯止めがかかっていないために、諸対策がどうしても問われることとなります。

第三に、市町村内生産額や1人当たり市町村民所得は震災前に比して増大しており、数値上は、復旧を果たしています。具体的には、前者では陸前高田市が震災前の水準を下回っている一方で、久慈市、野田村、田野畑村、普代村の伸びが大きいです。

表からはわかりませんが、市町村内総生産をみると、大槌町は製造業、公務、不動産業で50.0%、陸前高田市は不動産業、保健衛生等、公

務で40.4%（2021年）を占め、震災復旧にかかる経済活動や新型コロナウイルス感染症の感染対策の影響が一定程度反映されています。他方、漁業で5%以上を占めるのは普代村のみであり、この点は沿岸12市町村でみると2.1%です。1人当たり市町村民所得をみると、沿岸全体で伸びが大きく、また、県北の方が稼げるエリアとなっており、企業所得が増大しています（野田村、普代村など）。

以上のとおり、第3次産業にシフトしながら、市町村内総生産や1人当たり市町村民所得を増やしている点は、地域経済の復興として積極的に評価されるとしても、人口・就業人口の減少や高齢化の進行への歯止め、さらに基幹産業に位置づけられながら、衰退が目立っている漁業、さらに加工等を含む水産業の振興策は依然として重要な課題にあげられます。

## 3 調査先と調査結果の概要

調査日や調査先は以下のとおりです（表2）。調査の狙いは、第一に、調査の受け入れを快諾していただいた岩手県や釜石市などから、地域の震災復興の到達点を確認することでした。第二に、財政担当課において通常対応と震災対応の財政状況をお聞きし、今後の分析のための素材を得ることでした。第三に、水産担当課において漁業の諸環境や振興策などをお聞きし、地域の個別性や共通性を把握することでした。なお、この点を深め

表2 地方財政研究会の2024年度調査日程

	調査先	場所
8月28日（水）	岩手県農林水産部水産振興課	岩手県庁（盛岡市）
	岩手県総務部財政課	
	岩手県復興防災部復興推進課	
8月29日（木）	釜石市産業振興部水産農林課	釜石市役所
	釜石市総務企画部財政課	
	釜石市復興推進本部	
	岩手県沿岸広域振興局水産部漁港漁村課	岩手県沿岸広域振興局（釜石市）
	岩手県沿岸広域振興局土木部河川港湾課	
8月30日（金）	大船渡市農林水産部水産課	大船渡市役所
	越喜来漁業協同組合（崎浜養殖組合ホタテ部会）	

るために、大船渡市のベテラン漁業者と懇談する場をもち、ホタテ養殖業の実態をお聞きしました。第四に、漁港・港湾も分析対象とし、県の沿岸広域振興局に漁港の維持管理や復旧事業、港湾等の流通機能強化、河川の維持管理や改修の財政的側面、県の港湾特別会計の収支状況などについてお聞きしました。

調査結果の概要は以下のとおりです。

#### 【岩手県水産振興課】

岩手県の代表魚種はサケ、ウニ、アワビ、ホタテ、カキ、ワカメ、コンブです。漁業の担い手の大半は小規模経営体です。岩手県は漁獲量の大幅減少や担い手不足、後継者の確保などの対策を講じていますが、漁業を基幹産業とする市町村とは、共同分担する主要事業が一定程度あることが明らかになりました。こうしたなか、県では漁業普及指導員（20名程度）が在籍しており、技術面で重要な役割を担っています。また、水産技術センターの存在も欠かせません。具体的には、彼らは最新技術情報の提供や、資源管理、経営改善に関するアドバイスをを行います。県の重要な役割として資源管理の強化があげられますが、漁業資源の持続的な利用のために、資源管理計画を策定し、特定の漁業に対して漁獲量制限や禁漁期間を設けるといった措置が講じられます。また、科学的調査の実施もあげられます。漁業資源の現状を把握するために、定期的な海洋調査を行い、資源量の変動を科学的に分析します。昨今の主要魚種の不漁下では、新たな養殖対象種の研究開発が進められています。

#### 【岩手県財政課】

岩手県の震災対応財政にとって、東日本大震災復興交付金や震災復興特別交付税など、国の特例の財政措置があったことは高く評価されています。震災前に県財政が悪化していたために、悪循環に陥らなかったことは良かったそうです。他方、2016年度から「被災自治体の一部負担」が導入され、県では累計で約100億円の負担が生じます。実務としては、県は国の財政融資資金により低利

で借りて財源を確保し、長期的に均して償還していくスキームを採用しています。県の財政運営としては、大震災、新型コロナのいずれの対応であっても、国庫補助が圧倒的な比重を占めており、県の持ち出しは少ないために影響は小さいです。したがって、今では通常対応における収支バランスに注力することが最優先となっています。震災復旧で整備された公共施設（インフラを含む）の多くは、一斉に更新時期を迎えることとなりますが、別に管理計画を策定したり、基金を創設したりしているわけではないです。県管理の公共施設の総量でみると、通常対応分が圧倒的に多く、それに重点が置かれています。なお、水産業向けの支出規模は年度によって異なりますが、平均すれば会計規模の1%程度です。

#### 【岩手県復興推進課】

岩手県の復興事業は「復興推進プラン（第1期・第2期）」にもとづき進捗管理が行われています。震災以降、復興局（2020年度末に廃止）が主な復旧・復興事業を引き受け、通常対応に移行する段階で事業課にお願いするスタイルとなっていました。復興庁との関係の点では、大臣をはじめ庁全体で実態把握に努めるとともに、県からの要望も幅広く聞く場をもっていただき、その存在を高く評価しています。ただし、最終的には各省庁が個別に対応する場面が少なくなかったそうです。県いわく、高台移転に伴う移転元地の利活用がなかなか進まないために、法制度の縛りを緩めていただきたい（維持管理費を要する）。震災対応職員の確保では、任期付や市町村への派遣などさまざまなタイプがあり、いくつかの部署が直接、間接に担当してきました。要請数に届かないことが多く、ミスマッチも少なくなかったそうです。新たなコミュニティ形成を典型とする、コミュニティ支援については、震災時でも県が直接対応する機会は少なく、基本的に市町村の役割であり、市町村とコミュニケーションを密にとるスタンスでした。他方、震災対応時に、NPO等の非営利組織と連携する機会は多くなり、それに対する財政支援を拡充したことが特徴としてあげられます。

### 【釜石市水産農林課】

市の代表魚種であるサケの自営定置（市内の3漁業協同組合の事業）が震災以降、不振に陥っており、イクラもとれなくなり、ふ化放流事業にも大きな影響を与えています。当然、魚市場にとってもダメージが大きいです。これに対して、ある漁協は2020年から民間企業等と連携して、サクラマスの完全養殖事業に取り組んでおり、その漁獲量は増えています。漁業全体で見ると、主力のホタテが貝毒のために出荷停止となることがあり、厳しい状況に直面しています。また、原発事故の風評被害に加えて、原発処理水の海洋放出が相まって、漁業を取り巻く環境も悪化しています。こうしたなか魚価（単価）は上がっていますが、地元の加工業者が買い付けられない水準となり、地域内の経済循環から見ると良いとはいえません。水産加工業者の数は震災前後で大きく減っていないようですが、この背景として、輸入原料の調達割合を増やしていることがあげられます。震災以降をみても、市は財政制約のなかで漁業振興に一定程度支出してきました。漁協向けには、担い手育成に関する独自の支援策を講じてきましたが、漁協の財源負担を伴うこともあって実績が少なく、今ではその予算化を見合わせています。漁協の組合員は減少の一途を辿り、漁協の経営も悪化しているために、3漁協の合併に向けた協議がスタートしています。

### 【釜石市財政課】

釜石市の震災対応財政にとって、国のさまざまな特例の財政措置があったことは決定的な意義をもちました。本調査の趣旨から記載すれば、市管理漁港の復旧では99.3%まで国の補助がありました。復興庁との関係については、復興交付金事業を典型に、申請に至るまでに丁寧に対応いただいたそうです。市は被災者の「心のケア」をはじめソフト面で重要な役割を担っていますが、国の被災者支援総合交付金の存在は非常に大きかったようです。今後、国の財政措置が終了するなかで、事業継続となれば、市の持ち出しもあり得ます。ハード面では震災対応分を含めて、公共施設の維持管理が一層重要になってきますが、公営住宅(災

害公営住宅を含む)や学校教育施設については別立てで計画を策定し取り組んでいます。新型コロナの影響については、市の財政面の持ち出しは少なく良かったものの、マンパワーの負担が急増し、体制面では課題を残したそうです。市財政全般をみると、歳入が停滞、歳出が増加の傾向となり、予算規模そのものを見直すことが課題となっています。

### 【釜石市復興推進本部】

中心市街地である東部地区（大町や大渡町の一部等）は津波により大規模な浸水を経験しましたが、釜石港湾口防波堤の存在等を理由に、再建に際してほぼ全てのエリアで嵩上げを行いませんでした（法制度上も問題なし）。その分、とくに生業の早期再建が実現し、またイオンタウン釜石の誘致にもつながりました。生活・住宅再建の点では、市いわく、市が被災者に寄り添うことにより、多くの自立再建に寄与できた。被災者支援では総務省の復興支援員制度を活用して、「釜援隊」を組織し、展開できたことが意義深かったそうです。同省の制度である「地域おこし協力隊」もこれまで多く採用し、地域の復興に貢献しており、任期終了後も市内に定住しているメンバーが少なくありません。なお、復興庁との関係については、事前協議を行ったこともあって、基本的に丁寧に対応いただいたが、被災者目線で市が要望しても、費用対効果や根拠不十分といった理由で認められないことがあったそうです。大震災の検証事業としては、震災後の早い時期から「津波避難行動」、「災害対策本部」、「避難所運営」、「学校・子ども関連施設」、「地域」といったテーマ別に実施し、市ホームページで公表しており、また、2023年10月にはさまざまなテーマをカバーした、『釜石市震災誌 撓まず屈せず』を公刊しています。

### 【岩手県沿岸広域振興局漁港漁村課】

ここでは法律上の定義には触れませんが、「漁港」とは端的にいえば漁業を機能的に行うための施設等をさし、県管理の漁港（31港）という場合、規定のエリアにおける岸壁や護岸、設備・機械など、県の管理となっているものは全て含まれます。通

常の業務には、防潮堤や陸閘の維持管理や藻場の再生、干潟の保全などがありますが、近年、漁港の新規整備はありません。本課で所管するハード事業費は年間5億円程度です（国の補助事業は国の1/2以上負担）。また、漁港の維持管理費は年間1,700万円程度ですが、その実質的な原資は、主に漁協からの占用料（用地使用料）です。漁港の健全度はひび割れをはじめ4段階で判定されます。漁港の災害復旧事業は「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」にもとづく取扱いとなり、地盤が損壊したり、沈下したりすれば、原形復旧が基本となります。作業船舶を所有する地元企業は数社あり、漁港等の修繕等を担うことがあります。近年、全国的に「海業」が推進されており、所管エリア内では箱崎港（釜石市）が「海業」の場づくりの推進対象となっています。県としてはプラットフォームづくりが主な役割であるようです。

#### 【岩手県沿岸広域振興局河川港湾課】

「河川」にかかる通常対応（所掌範囲）では所管エリアが広く、対象河川等も多いが、防災・災害の点では、例えば河川氾濫や土砂災害にかかる、監視カメラや雨量計等の各種計測機器の管理、情報システムの運用などがあげられます。砂防・急傾斜事業については、土石流の恐れのある箇所が所管エリアで575箇所あり、砂防堰堤の整備が随時実施されています（2023年度は国庫補助事業11箇所、事業費15.8億円の実績）。水門や陸閘であれば、震災後に遠隔操作による開閉システムが構築されたために、その維持管理費が所管エリアだけで年間5千万円以上（通信料や保守点検など）に及びます（県全体では約5億円）。釜石港に関しては、コンテナ取扱量や利用企業数が大きく伸びています（港湾取扱貨物量は震災前水準に回復）。ハード整備や荷役機械等の充実に伴い、コンテナ定期航路拡充や物流業等の企業誘致などにかかる関係者の取組みの強化（沿岸・内陸市町村等とのポートセールス）がみられます。また、物流面では背後インフラにあたる道路網（三陸沿岸道路等）の充実の影響が大きいです。なお、関連する成果としては、釜石市の製造品出荷額も震災前水準に戻っています。あまり知られていません

が、港湾は特別会計によって運営されており、一般会計からの多額の繰入金で支えられています。また、本課は水門・防潮堤現場見学会を開催しており、2024年度は8月末までに10回、251名の実績があります。最後に、全国的には主要な港（港湾）の多面的な利活用が進んでいますが、釜石港では飲食店等の複合施設「魚河岸テラス」が市によって整備され、住民参加型の振興策がみられます。

#### 【大船渡市水産課】

大船渡市の代表魚種はホタテやサケですが、サケの不漁続きが大きなダメージとなっています。魚価は継続的に上昇しているものの、地元の加工業者は手を出しにくく、輸入ものにシフトしています。サンマも厳しい状況ですが、消費者ニーズが一定程度あり、状況は少し異なります。地元の加工業者は冷凍して多用途に利用します（歴史的にも大市場からみた地理上＝流通上の不利性を理由とする）。養殖業ではホタテが貝毒で出荷規制を受け、苦境に陥る場面が増えました。廃棄作業を適切に行わないと、出荷サイクルに支障を来します。北海道から半成貝を買ってきて育成、出荷します（計2年で出荷するサイクル）。国や県との関係でいえば、国庫補助は以前に比して多様化している一方で、県単独補助事業は少なくなりました。漁業者からの要望も背景に、県が主体的に対応すべき案件は結構あるにもかかわらず、「地域課題」といったような扱いで市になかば丸投げするようなケースもあるそうです。なお、本課には、市内に北里大学のキャンパスがあり（震災後に縮小）、その出身で専門的な知見をもつ管理職がいるのが特徴です。また、県の普及指導員との情報交換の機会も一定程度あるそうです。

#### 【越喜来漁業協同組合（崎浜養殖組合）】

大船渡市には3つの沿海漁協があり、そのうちの1つが越喜来漁協です。そのなかに崎浜養殖組合のホタテ部会があります。「崎浜」は1つの集落として存在し、行政区域としては明治以降、越喜来村、三陸村（町）、大船渡市と変遷しています。崎浜と隣接の集落の前浜を比べても、その環境は異なり、生業に加えて生活のスタイルにも違

いがあるそうです。岩手沿岸では震災以降、養殖業者が大幅に減少していますが、ホタテ部会も同様です。部会員は震災前の30人から7人に減っています。後継者がいるのは2人だけです。ホタテ養殖は全くの新規就漁であれば、初期投資で4、5千万円を要し、ハードルが高いです。ただし、取引単価は上昇しており、安定して獲れると数年で投資分を回収できます。崎浜の特長としてはホタテの種苗が地元で確保でき、強靱であることがあげられます（過去2、3年は厳しい）。とはいえ、近年の水温上昇は養殖業にはマイナスであり、海洋環境の変化はベテラン漁業者にとっても対応しづらくなっています。代替魚種へのシフトの可能性が問われるかもしれませんが、漁具や漁期などや年齢（若いと決断しうる）の点でそれほど単純ではなく、また、自分だけがシフトするわけにもいかないそうです。

#### 4 若干の考察

東日本大震災からの漁業の再建に際しては、岩手県が主導的な役割を果たし、国への要望も背景にして、早期にさまざまな補助事業（国の高率補助）が実施され、他の産業に先駆けてインフラ整備が進みました。そして、県は「上乘せ」補助や独自の補助（国庫補助対象外）を積極的に行いました。ソフト面では、県は震災後も水産資源の管理・増殖、漁業者支援（経営・技術面）、水産物流通の改善などで沿岸の各漁協や岩手県漁業協同組合連合会と密接に連携しています。県と市町村の連携は災害対応で最も強くみられます。また、



写真1 釜石港湾（2024年8月）

担い手確保・育成の点では、県主導で「いわて水産アカデミー」が2019年からスタートし、市町村では漁業就業者確保育成協議会が創設されています。新規就漁のハードルとして巨額の初期投資や漁村の閉鎖性があげられ、漁家出身でないと厳しい環境があり、この点での支援策は引き続き課題となっています。

震災以降、岩手県の代表魚種であるサケの回帰数の大幅減少により、サケ中心の定置網およびサケのふ化放流（いずれも漁協の独占事業）は縮小を余儀なくされており、とくに直近数年の状況は危機以外の何ものでもありません。サケ事業の不振には複数の要因が考えられますが、例えば海洋環境の変化や食料資源の減少です。親潮の勢力低下を背景とする、親潮系プランクトン（稚魚の餌）の減少は、サケ稚魚の成長や生存率にマイナスの影響を与えています。ふ化放流事業の収支システムは、大豊漁を前提として、各漁協と、一般社団法人岩手県さけ・ます増殖協会、県の連携にもとづき構築されており、システムそのもののあり方が問われることとなります。

こうした状況から、定置網依存の構造を転換し、サケの完全養殖や代替魚種の利活用を推進することが提起され、一部の地域では国庫補助等を得ながら実践されています。とはいえ、事態はそれほど単純ではありません。温暖化に伴い、県沿岸でも温暖系の魚種の出現が増加しており、これへの転換が考えられますが、従来の生態系に影響を与え、結果として漁獲量の減少や種の移動が発生する可能性を排除できません。また、漁業者は新たな魚種をターゲットにすれば、漁業の多様化を図ることができる一方、市場価値の形成や漁法の適応には時間がかかるため、慎重な対応が必要となります。こうしたことから、岩手の漁業は歴史的に大きな分岐にあります。

被災地の漁村・漁業の縮小が進めば、公共施設の縮減が懸念されます。例えば、被災エリアでは災害公営住宅が少なくないです。その整備以降、入居率は高く、ランニングコスト面で不安はないようですが、公営住宅の総量としては純増となった側面があり、入居率が低下すれば、市財政にとっ

では悩みの種になり得ます。自治体としては早期の解体は避けたいところでしょうが、払い下げの推進や、経済的・社会的に困窮する被災者の増加の可能性を含めて、公共施設の維持管理は、長期的にみて最重要課題であるといえます。

本調査では、コミュニティ（集落）も直接的、間接的に分析しています。コミュニティといっても、その捉え方はさまざまでしょうが、震災対応をみると、釜石市では被災した21地区で「復興まちづくり協議会」が設立され、丁寧に復興プランを策定しました。その策定には時間を要したそうですが、実施の段階では大きく後戻りしたり、見直したりするといったことはなく、結果的に良かったのではないかと評価されています。こうした集落を起点とする復興は重要な意味をもつといえます。なお、市としては、生活再建の点では自治会の運営やリーダー育成の難しさ等を見聞しながら、既存のコミュニティとの関係や被災者の孤立防止などを強く意識してコミュニティ支援を行ってきたそうです（清掃や草刈りにかかる費用支援、いわゆる「サロン」開催の支援、支援主体のNPOへの委託事業など）。

## 5 今後の調査研究の方向

今年度は長期プロジェクトの初年度として、岩手沿岸地域を対象にして、自治体財政を中心にヒアリング調査等を実施しました。ここでは漁村、漁業の財政に限らず、経済、自治などの側面にも対象を広げ、「浜と港の地方財政学」の構築、展

開を強く意識しています。今後、分析対象として一体的に捉えることができる、「海」や「川」をどのように分析していくかに加えて、岩手沿岸でさらに調査を重ねるか、別の地域・自治体で調査を進めるかを検討することになります。

岩手沿岸での調査継続の場合、国の「第2期復興・創生期間」が2025年度末までとなっており、その財政支援は縮小・廃止となります。人口減少や経済停滞等を背景として、被災自治体の財政が厳しいなか、各自治体ではとくにソフト事業について、一般施策として続けるのかが見極められることになります。漁業を地域の基幹産業に位置づけるべきかどうか問われうる昨今、関係組織等の一体的な取組みが強化されつつあり、利害関係を踏まえた県や市の主要事業の分析は重要課題となっています。また、岩手の特徴であるリアス式海岸には多くの漁港があり、その背後に独自のコミュニティが形成されています。そこでの生業に生活、コミュニティ活動を加えた一体的な再建が震災以降強く問われてきましたが、コミュニティのニーズも含め多面的な側面から成果と課題を検討する必要があります。

### 【謝辞】

今回の調査では、岩手県や釜石市の職員をはじめ多くの方々にお世話になりました。ここに記して感謝を申し上げます。

（くわだ たじま）